

工事名					令和5年度 ファインビュー室山 ロビー等LED化工事										
工事場所					安曇野市 ファインビュー室山										
工事概要					施 工 方 法			請 負							
■ 令和5年度 ファインビュー室山ロビー等LED化工事 ・既存照明のLED化更新工事 ・上記に伴う電気設備工事一式					施 工 期 間			契約日から 令和6年1月15日							
					担 当 課			観光課 観光施設担当							
					工事担当課			財産管理課 施設経営担当							

金抜設計書

総括表

工事設計書

	名 称	数 量	単位	金 額	摘 要
A	直接工事費	1	式		
B	共通仮設費	1	式		
	純工事費				
C	現場管理費	1	式		
	工事原価				
D	一般管理費	1	式		
	工事費 計				
	改め				
E	消費税	1	式		
	合 計				

工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	直接工事費						
1	多目的大会議室		1	式			
2	ロビー		1	式			
3	1階 EVホール		1	式			
4	1階 廊下B		1	式			
5	増設浴室棟 渡廊下		1	式			
6	2階 飾り棚		1	式			
7	2階 EVホール		1	式			
8	2階 廊下		1	式			
9	産廃処分費		1	式			
	小 計						

工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	多目的大会議室						
	既設撤去(再使用なし)	A2:トラフ、HF32Wx1	108	台			
	既設撤去(再使用なし)	f:ダウン、FDL27W、木枠	36	台			
	既設撤去(再使用なし)	光アドレス 3Lx2、プレート共	1	個			
	新設(LED型 照明器具)	A2a:トラフ HF32Wx1相当	108	台			
	新設(LED型 照明器具)	f:ダウン FDL27W相当、和風	36	台			
	新設 リモコンスイッチ(事務室通路)	光アドレス 3L+2L、プレート共	1	個			
	床 シート養生		185.0	m2			
	ローリング足場	2段	2	台			
	同上床コバ 襖敷	4枚人力移動	1	式			
	小 計						

工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	ロビー						
	既設撤去(再使用なし)	□3:非常照明 特高	4	台			
	新設(LED型 照明器具)	□3:非常照明 特高	4	台			
	新設 保守リモコン	□4	1	台			
	ローリング足場	3段	1	台			
	床シート養生		35	m2			
	小 計						
3	1階 EVホール						
	既設撤去(再使用なし)	M2:ダウン、FDL27W	1	台			
	既設撤去(再使用なし)	リモコンスイッチ 3L	1	個			
	新設(LED型 照明器具)	M2:ダウン FDL27W相当	1	台			
	新設 リモコンスイッチ	3L	1	個			
	小 計						

工事設計書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
4	1階 廊下B						
	既設撤去(再使用なし)	M2:ダウン、FDL27W	17	台			
	新設(LED型 照明器具)	M2:ダウン FDL27W相当	17	台			
	床シト養生		55.0	m2			
	脚立足場	直列	40.0	m			
	小 計						
5	増設浴室棟 渡廊下						
	既設撤去(再使用なし)	壁付A:FL20Wx1	3	台			
	新設(LED型 照明器具)	壁付A	3	台			
	床シト養生		4.0	m2			
	小 計						

工事設計書

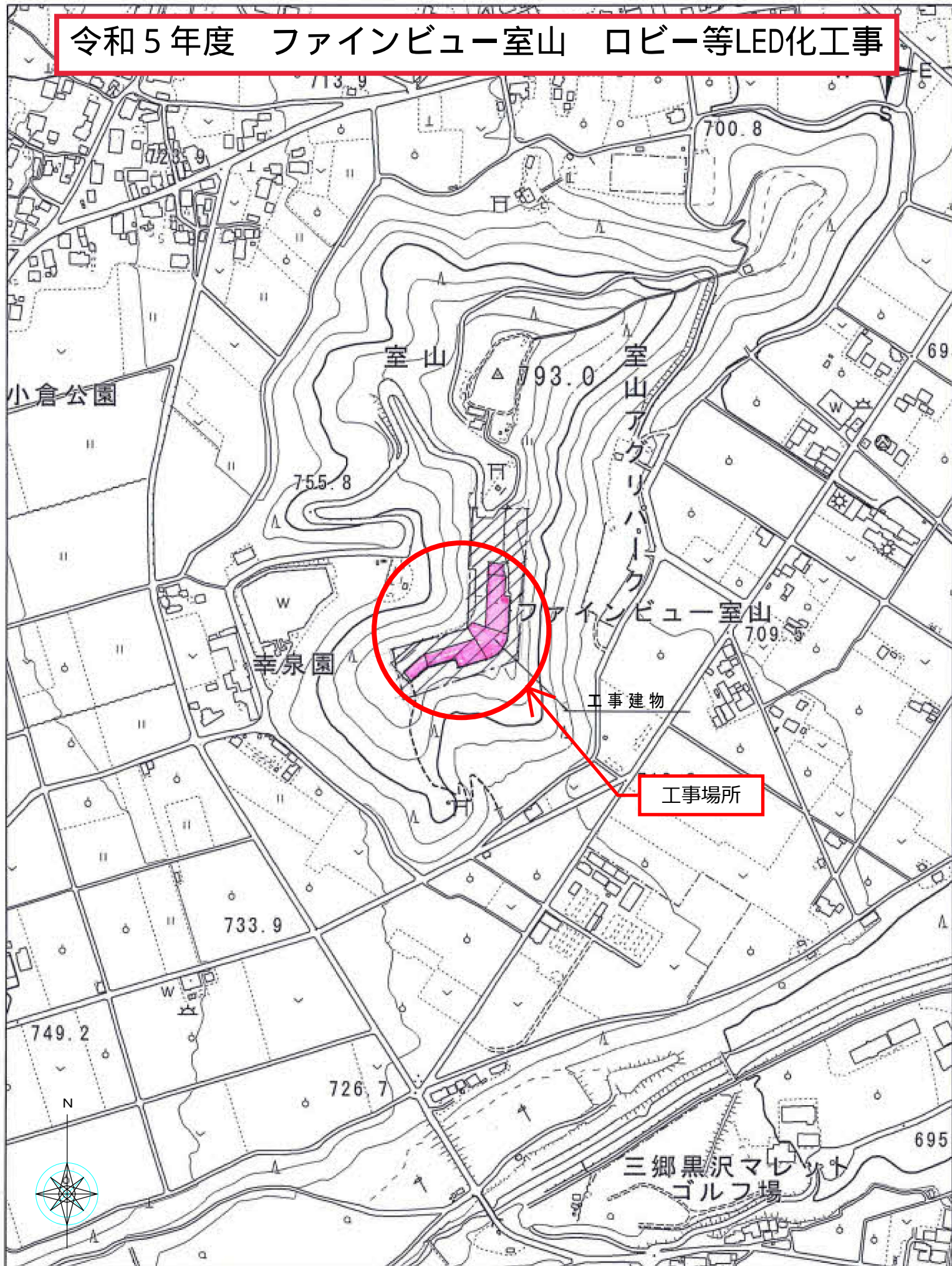
	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	2階 飾り棚						
	既設撤去(再使用なし)	Y:トラフ、HF32Wx1	4	台			
	新設(LED型 照明器具)	Y:トラフ HF32EWx1相当	4	台			
	小 計						
7	2階 EVホール						
	既設撤去(再使用なし)	M2:ダウン、FDL27W	10	台			
	既設撤去(再使用なし)	リモコンスイッチ 3L	1	個			
	新設(LED型 照明器具)	M2:ダウン FDL27W相当	10	台			
	新設 リモコンスイッチ	3L	1	個			
	床シト養生		32.0	m2			
	脚立足場	直列	16.0	m			
	小 計						

工事設計書

[illegible]

位置図

令和5年度 ファインビュー室山 ロビー等LED化工事



現 場 説 明 書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

1. 件名（工事名称） 令和5年度 ファインビュー室山 ロビー等 LED 化工事

2. 工事場所： 安曇野市 ファインビュー室山

3. 工事概要： 令和5年度 ファインビュー室山ロビー等 LED 化工事

- ・既存照明の LED 化更新工事
- ※更新場所別添図面参照
- ・上記に伴う電気設備工事一式

4. 工事工期： 契約日 から 令和6年1月15日

5. 一般事項について

(1)現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

(2)設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。

(3)工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

(4)工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

6. 本工事における特記事項

(1)工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	同上敷地

(2)周辺施設利用者の安全に十分配慮すること。

(3)工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。

(4)施設運営への配慮事項

- ① 打合せの上、騒音等に配慮し施設運営に支障がないよう努めること。

- ② 施設職員の移動動線には十分注意すること。搬入路、仮設足場等は事前に、監理者・監督員および施設管理者の承諾を得たのちに施工すること。
- (5) 各官公庁手続きについて、
事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。
- (6) 敷地内で他工事がある場合は、工程を調整すること

~~7. 本工事に関連する別途発注工事の予定~~

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

~~・本工事に近接・競合する工事の予定~~

発注機関				

~~・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。~~

8. 安全対策関係

① 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

② 安全施設

発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予測することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときには設計変更の対象とする。

9. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

10. その他

火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後 14 日までとする。

特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明書に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

(1) 公共事業労務費調査等

(2) 資材調査、建設副産物実態調査等

3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

5. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録について

(1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。

(2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時契約締結後10日以内

② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内

③ 工事完成時工事完成後10日以内

6. 施工体制台帳に係る書類について

(1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

(2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

(3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。

- ・ 1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約
- ・ クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合
- ・ クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）をするときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積み込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。

※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス

10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働

きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

11. 環境対策関係

- (1)現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- (4)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

12. 過積載の禁止

- (1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

- ①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
- ②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
- ③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
- ⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
- ⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
- ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

- (2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

13. ~~セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について~~

- ~~(1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。~~
- ~~(2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。~~
- ~~(3)六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を超えないことを確認する。~~

14. ~~アスベスト建材使用箇所等の事前調査~~

- ~~(1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。工事発注前に市で実施したアスベスト調査資料については、受注者へ資料提供を行う。~~

~~報告書の記載内容~~

- ~~① アスベスト材料の種別
② アスベスト形状、飛散可能性の有無
③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率~~

~~なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。~~

- (2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。

15. 建設業退職金制度について

- (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- (3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。

16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

- (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。
- (2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。
- (3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、Ⅰ類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コンクリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。

ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議する。

19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

- ・工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）
- ・工事打合わせ記録簿（当月分）
- ・工事写真（工事の進捗状況がわかるものを数枚）

20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用する事ができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

イ. 完成写真を公表すること。

ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

23. 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

令和5年度 ファインビュー室山 ロビー等LED化工事

電 気 設 備 工 事

1 工事概要

1

工 事 場 所

安曇野市 三郷小倉 6524-1 番地

2

建 物 概 要

建 物 名 称	構 造	階 数	延 面 積 (㎡)	消防法施行令 別表第一の区分	備 考
ファインビュー室山	S	3	3,887.81		

3 工事種目 (○印のついたものを適用する。)

工事種目	項目	建物別及び屋外			
電灯設備		○			
動力設備	幹線、分枝				
電熱設備	幹線				
雷保護設備					
受変電設備					
静止形電源設備	直流電源装置				
発電設備					
構内情報通信網設備	LAN用配管				
構内交換設備	電話用設備				
情報表示設備	時計設備				
映像・音響設備					
拡声設備					
誘導支援設備	トイレ呼出し設備				
テレビ共同受信設備					
監視カメラ設備					
駐車場管制設備					
防犯・入退室管理設備	予備配管				
自動火災報知設備					
自動閉鎖設備					
非常警報設備	非常放送装置				
ガス漏れ警報設備					
中央監視制御設備					
構内配電線路					
構内通信線路					
昇降機設備					

4 圖 面 目 錄

番 号	図面名称	番 号	図面名称
1	電気設備工事特記仕様書	21	
2	案内図・工事内容	22	
3	配置図	23	
4	照明器具姿図（新設）	24	
5	1階-1. 照明器具設備図（改修）	25	
6	1階-2. 照明器具設備図（改修）	26	
7	2階. 照明器具設備図（改修）	27	
8	照明器具姿図（既設）	28	
9	1階-1. 照明器具設備図（既設撤去）	29	
10	1階-2. 照明器具設備図（既設撤去）	30	
11	2階. 照明器具設備図（既設撤去）	31	
12		32	
13		33	
14		34	
15		35	
16		36	
17		37	
18		38	
19		39	
20		40	

I 工事仕様

1 共通仕様

- (1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁整備部の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「標準仕様書」という。)、公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「改修標準仕様書」という。及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「標準図」という。)による。
- (2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を用いる。

2 特記仕様

特記仕様は別紙「特記仕様書（共通事項）」によるほか次の各項目による。

- (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項目	特記事項
① 機械等	本工事に使用する設備機械等は、設計図面に規定するもの又は、これらと同等なものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
② 機械の品質・性能証明	使用する機械が、社団法人・公共建築協会が発行する「建築材料・設備機械等品質性能評価事業設備機械等評価名簿」等によって所定の評価を受けている場合は、監督職員への機械の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。
③ 化学物質を発散する建築材料等	<p>本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図面に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の（１）から（５）を満たすものとする。</p> <p>(1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建築材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(2) 保溫材、断熱材、断熱材はホルムアルデヒド及びステレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(3) 接着剤はフタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシルを含有しない難燃性の可塑性を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(5) 上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものを用い、原則として規制対象外のものを使用するものとする。</p> <p>ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。</p> <p>また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。</p>
	ホルムアルデヒドの放散量
	該 当 する 建 築 材 料
	<p>規制対象外</p> <p>①JIS及びJASの F☆☆☆☆規格品</p> <p>②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品</p> <p>③下記表示のあるJAS規格品</p> <p>a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用</p> <p>b 接着剤等不使用</p> <p>c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用</p> <p>d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用</p> <p>e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用</p> <p>f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用</p>
	<p>第三種</p> <p>①JIS及びJASの F☆☆☆規格品</p> <p>②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品</p> <p>③旧JISの E〇規格品</p> <p>④JISの F〇〇規格品</p>
④ 電気保安技術者	電気事業法に定める自家用電気工作物に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。
⑤ 電気工事士	契約電力500kV以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。
⑥ 実施工程表及び施工計画書	<p>(1) 実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。</p> <p>(2) 工程別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承諾を受けること。</p>
⑦ 使用材料発注先調書	使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調書を作成し提出する。
⑧ 発生材の処理	<p>(1) 引渡しを要するもの ○無 ・有 ()</p> <p>(2) 引渡しを要するもの以外 ○無 ・有 ()</p> <p>(3) 特別管理産業廃棄物 ○無 ・有 ()</p> <p>(4) 再利用又は再資源化を図るもの ○無 ・有 ()</p> <p>・有 ()</p> <p>・コンクリート・木材・アスファルト・金属くず・ダンボール類</p>
⑨ 監督員事務所	<p>・設けない ・設ける (規模:)</p> <p>・備品 ()</p>
⑩ 工事用設備物	すべて請負者の負担とする。
⑪ 足場・さん橋類	<p>構内に作ることが ・できる ・できない</p> <p>・別契約の関係請負者が定置したものは、無償で使用できる。</p> <p>○本工事で設置する。</p> <p>○内部仮設足場等 (・架台足場・移動式足場・移動式室内足場 ()</p> <p>・外部仮設足場等 (・A種・B種・C種・D種) ・防護シート ()</p>
⑫ 工事用電力・水・その他	本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用は請負者の負担とする。
⑬ 工事写真	工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。
⑭ しゅん工時提出物	構造物仕様書及び別表による。
⑮ 再使用機器	取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。 ただし、絶縁劣化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。
⑯ 耐震施工	<p>設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2005版 (国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。</p> <p>(1) 設計用水平地震力</p> <p>機器の重量 [kg f] に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。</p> <p>なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。</p>

項目	特記事項																																																										
	設計用標準水平地震震度																																																										
	<table><tr><th rowspan="2">設置場所</th><th rowspan="2">機器種類</th><th colspan="2">特定の施設</th><th colspan="2">一般の施設</th></tr><tr><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr><tr><td rowspan="3">上層階、 屋上及び塔屋</td><td>機 器</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr><tr><td>水槽類（※1）</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td rowspan="3">中間階</td><td>機 器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>水槽類（※1）</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td rowspan="3">地下・1階</td><td>機 器</td><td>1.0</td><td>0.6</td><td>0.6</td><td>0.4</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>水槽類（※1）</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr></table>	設置場所	機器種類	特定の施設		一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階、 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5	水槽類（※1）	2.0	1.5	1.5	1.0	中間階	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6	地下・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6
設置場所	機器種類			特定の施設		一般の施設																																																					
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																																						
上層階、 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0																																																						
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5																																																						
	水槽類（※1）	2.0	1.5	1.5	1.0																																																						
中間階	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6																																																						
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0																																																						
	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6																																																						
地下・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4																																																						
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6																																																						
	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6																																																						
	（※1）水槽類にはオイルタンク等を含む。																																																										
	◎重要機器の定義は次による。 ・受変電設備 ・発電設備 ・直流電源設備 ・交流無停電電源装置 ・交換機 ・自動火災報知受信機 ・中央監視装置 ◎上層階の定義は次による。 2～6階建の場合は最上層、7～9階建の場合は上層2階、 10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。																																																										
	(2) 設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。																																																										
① 他施工アンカー	(1) 重要機器類は公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）8章の2部8.2.4及び11節による。 (2) 上記以外の機器類は建築工事改修仕様書6章による。 （引抜き試験を ・ 実施する ・ 実施しない）																																																										
② 防火区画等の 貫 通 処 理	電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する場合の施工状況について、貫通箇所のみ面から写真撮影し、工事写真として提出する。																																																										
③ 電線・ケーブル	(1) EM-EFF は配外線による劣化を抑制する性能を持たせ、「リダグ」イン EM-EFF」と表記されたものを使用する。 (2) EM-UTP は JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びシースに JIS規格によるケウケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの。																																																										
20 予備配管	埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配管用遮断器4個以下の場合は(25)を1本、5個以上の場合は(25)を2本、天井まで立上げる。																																																										
21 呼び線	長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。																																																										
22 金属製電線管の塗装	下記の露出配管は塗装を行う。 ・ 屋 外 ・ 屋 内 ()																																																										
23 埋め戻し土	・ 種別 ・ A 種 ・ B 種 ・ C 種 ・ D 種 ・ 管の下部は50mm以上砂を敷きならし、管の上部100mm以上砂を用いて締め固める																																																										
24 建設発生土の処理	・ 埋外掘出処理 ・ 構内の指定場所に敷き均し																																																										
25 ケーブル埋設票	(1) 地中線路には、ケーブル埋設票をもつける。 ・ 鉄製 ・ コンクリート製 (2) 低圧地中配線にあっても地中線埋設標識シートを敷設する。																																																										
26 プルボックス	(1) 配管埋設標高が750mmを超える場合は、地中線埋設標識シートは2条以上敷設する。 (2) 露出するプルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (3) 露出するプルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。																																																										
27 フラッシュプレート	図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・ 金属製 ・ 樹脂製																																																										
28 プレートの用途表示	プルボックス、ジョイントボックス及び機器を安装しないプレートには、用途を明示した略称をつける。																																																										
29 配線器具	タンブラースwitchは運用形とする。 壁付けコンセント(2P15A)は原則として運用形とする。ただし、2口の場合は様式を使用して良い。また(2P15A)以外はすべてキャップとする。 ・ 直付（止め止め）型上下式（銅合金製 ・ アルミ製）とする ・ 直付（止め止め）型垂直上下式（銅合金製）とする																																																										
31 機器への接続	本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。																																																										
② 照度測定	(1) 非常用照明の照度測定は設置後速やかに、監督機関に報告とする。 (2) 学校施設における室内照度測定（測定教室： 箇所、測定廊下： 箇所） ※教室の照度は、1教室当たり机上面から所、黒板面直下から所で測定する																																																										
33 盤類	(1) 分電盤等の図面ホルダーに、単線結線図・総線抵抗測定表・接地抵抗測定表を収納する。 (2) 端子盤には、線番表・結線表を攝付する。																																																										
34 グリーン購入の推進	長野県グリーン購入推進方針に基づく調達項目 <資材> ・ 照明制御システム ・ 変圧器 ・ () <建設機器> ・ 排出ガス対策型建設機器 ・ 低騒音型建設機器																																																										
35 他工事又は他工種 との取り合い	工事区分表（平成 年版）による。ただしこれにより難い場合は監督機関と協議する。																																																										
36 その他及び電子納品	保険等の各種措置及び電子納品については、別途「特記仕様書（共通事項）」による。 (長野県公式ホームページ（電子入札システム）に掲載される、当該入札公告の添付図書）																																																										

(別表) しゅん工事提出物 (・に○印のついたものを提出する。)

個別提出物	一括提出物
1 完成図	⑤ 機器完成図
・ 原図 (A1版 ケース入り)	⑥ 工事写真
○ 概圖 (A1 2つ折り製本 1部)	⑦ 完成写真
・ マイクロフィルム (アーバチュアカード貼付 台紙は黄色)	⑧ 工事記録 (打合せ簿、工事日誌、協議書)
○ CADデータ	⑨ 機材の試験成績書
	⑩ 施工の試験成績書
2 設計図	⑪ 社内試験成績書
・ マイクロフィルム (アーバチュアカード貼付 台紙は黄色)	⑫ 発生処理報告書 (廃棄物処理実施書・運搬及び処理の委託契約書の写し・マニフェストの写し、フロー図)
3 引渡書	⑬ 納入品一覧表
4 納入品	14 官公署手続、検査書(管理者用正本、写し)
・ 予備品 ・ ハンドホールフック、ジャッキ	⑮ 保全に関する資料(取扱説明書も含む)
・ 盤頭鍵 ・	

3 ハンドホール

下表による。（梯子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを1組納入する。）

ブロックハンドホール（寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。）

- ・コンクリート相互間などは、エポキシ系樹脂接着剤により接着する。
- ・ブロックの仕様は国土交通省仕様にするものとする。

ハンドホール No. -	1、500×1、500×1、500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、740以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No. -	1、200×1、200×1、500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、700以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No. -	1、000×1、000×1、400D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、600以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No. - 1	1、000×1、000×1、100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、300以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No. -	1、000×1、000× 900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、060以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No. -	900× 900×1、100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、260以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No. - 2	900× 900× 900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、060以上 (既製足場付)
ハンドホール No. -	600× 600× 680D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既製足場付)
ハンドホール No. -	450× 450× 680D 蓋 WPM-45B (Eマーク入)	※補装帯等車両の通行の恐れがない場所、 収容ケーブルが少ない場所に限る

4 接地極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

A 接接地	鋼板 1.5t×900×900 リード端子付 堀削覆土中心深さ 2m	補助接地棒 (連結式 10φ×1,500) 埋設棒 (真鍮製又はステンレス製)
B 接接地	鋼板 1.5t×600×600 リード端子付 堀削覆土中心深さ 2m	補助接地棒 (連結式 10φ×1,500) 埋設棒 (真鍮製又はステンレス製)
C 接接地	鋼板 1.5t×300×300 リード端子付 堀削覆土中心深さ 1.5m	補助接地棒 (連結式 10φ×1,500) 埋設棒 (真鍮製又はステンレス製)
D 接接地	接地棒 (10φ×1,500)	リード端子付 打ち込み 埋設棒 (真鍮製又はステンレス製)

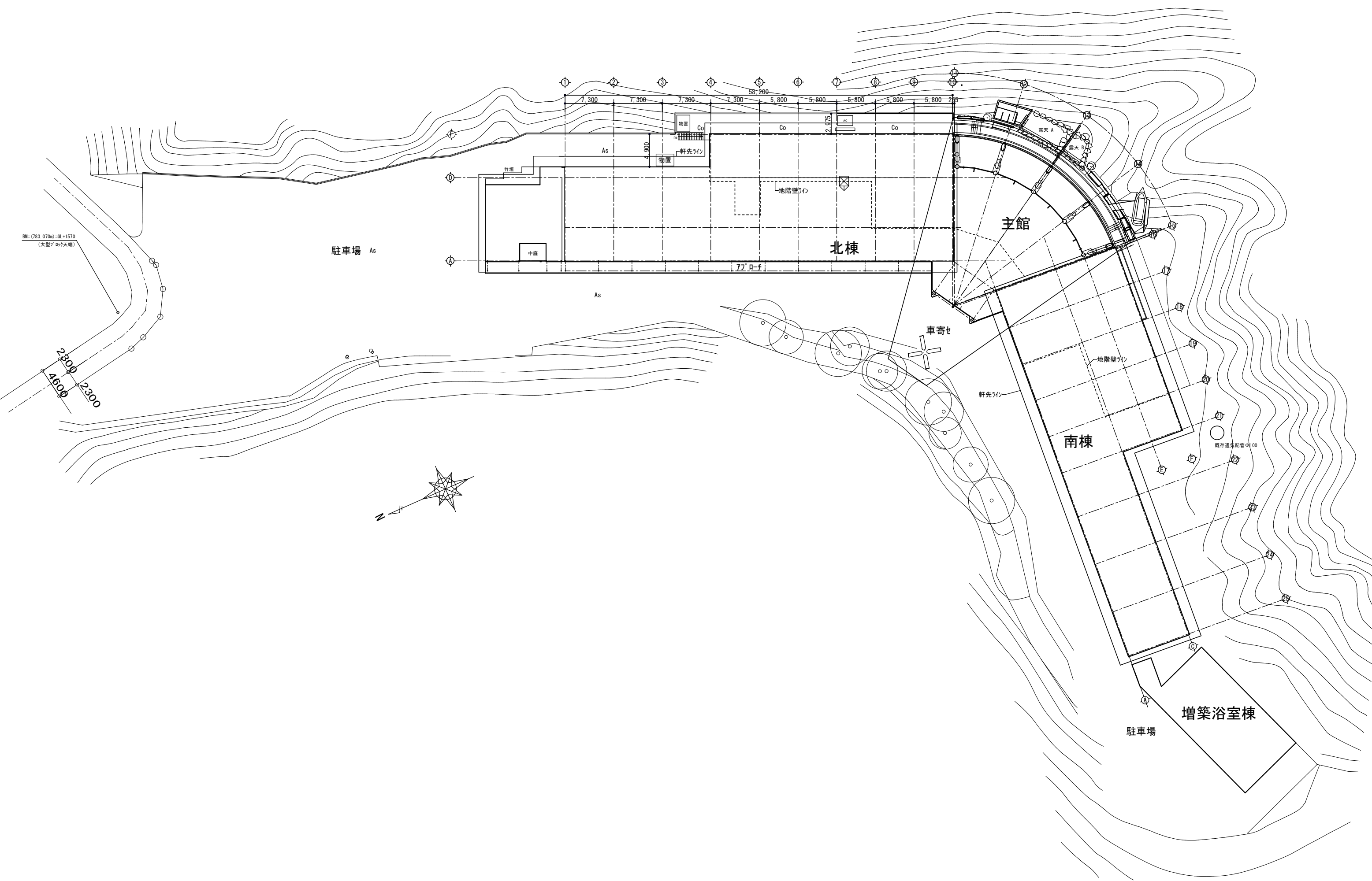
5 機器取付高

図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

	名 称	測 点	取付高(mm)		名 称	測 点	取付高(mm)				
共通	取用計器 引込開閉器	地上～上端	2,000	時計	壁掛形時計	床～上中心	1,500 (上端1,900以下)				
	警報盤	床～上端	1,800		時計	“	“	(天井高)×0.9			
		床～上中心	1,500			拡声		壁掛形スピーカ- アツチネーター	“	(天井高)×0.9 1,300	
電	分電盤	床～上中心	1,500 (上端1,900以下)	表	表示盤		床～上中心	(天井高)×0.9			
	タンプラスイッチ “ (身障者用)	“	1,300		示	壁付発信器	“	1,300			
	“ (コゼット(一般))	“	1,100			イン ター ミ ッ タ ー ホ ン	ベル	“	(天井高)×0.9		
	“ (和室)	“	300				タ ー ミ ッ タ ー ホ ン	ブザー	“	(天井高)×0.9	
	“ (便所等)	“	150					ホ ン	押ボタン	“	1,300
	“ (台上)	台上～上中心	500	テ レ ビ 共 同 受 信 機					“ (身障者用押紐)	“	900
	ブラケット(一般)	床～上中心	2,100		火 災 報 知				身障者用表示灯	“	2,000
	“ (通路)	“	2,500			災			壁面押ボタン	“	1,800
	灯	“ (縁上)	縁端～上中心				150		火 災 報 知	壁付インターホン “ (身障者用)	床～上中心
		避難口誘導灯	床～上端				1,500以上	タ ー ミ ッ タ ー ホ ン		壁付位置ボックス (壁付インターホンを除く)	“
廊下通路誘導灯	床～上端	1,000以下	テ レ ビ 共 同 受 信 機	“			“ (一般)			“	
動	壁掛形制御盤	床～上中心		1,500 (上端1,900以下)	ホ ン		“			“ (和室)	“
	“	“		1,500		タ ー ミ ッ タ ー ホ ン	“			“	150
	“	“		1,300			テ レ ビ 共 同 受 信 機		“	“	300
力	手元開閉器	“		1,500				ホ ン	“	“	150
	操作スイッチ 押ボタン	“	1,300	タ ー ミ ッ タ ー ホ ン					“	“	150
	“	“	1,300		テ レ ビ 共 同 受 信 機				“	“	150
電	室内端子盤 (廊下・室内)	床～上端	300			ホ ン			“	“	150
	中間端子盤 (保安・電気室)	床～上中心	1,500				タ ー ミ ッ タ ー ホ ン		“	“	150
		“	“					(天井高)×0.9	タ ー ミ ッ タ ー ホ ン	“	“
	“	“	300	タ ー ミ ッ タ ー ホ ン				“		“	150
	“	“	150		タ ー ミ ッ タ ー ホ ン			“		“	150

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins or other markings on the paper.

工事名	図面名称	SCALE	DATE	担当		NO
令和5年度 ファインビュー室山 ロビー等LED化工事	電気設備工事特記仕様書		2023.7			E-01



BM=(783.070m)=GL+1570
(大型? 0.9天端)

駐車場 As

As

北棟

主館

南棟

増築浴室棟

駐車場

車寄せ

地階壁ライン

軒先ライン

既存通気配管 Φ100

工事名

令和5年度 ファインビュー室山 ロビー等LED化工事

図面名称

配置図

SCALE

1/500

DATE

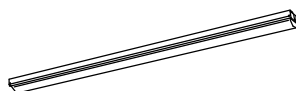
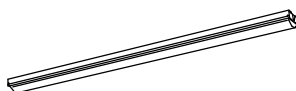
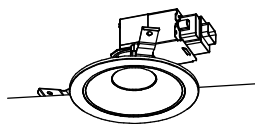
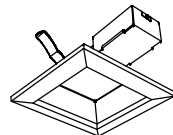

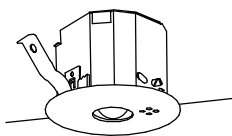

2023.07

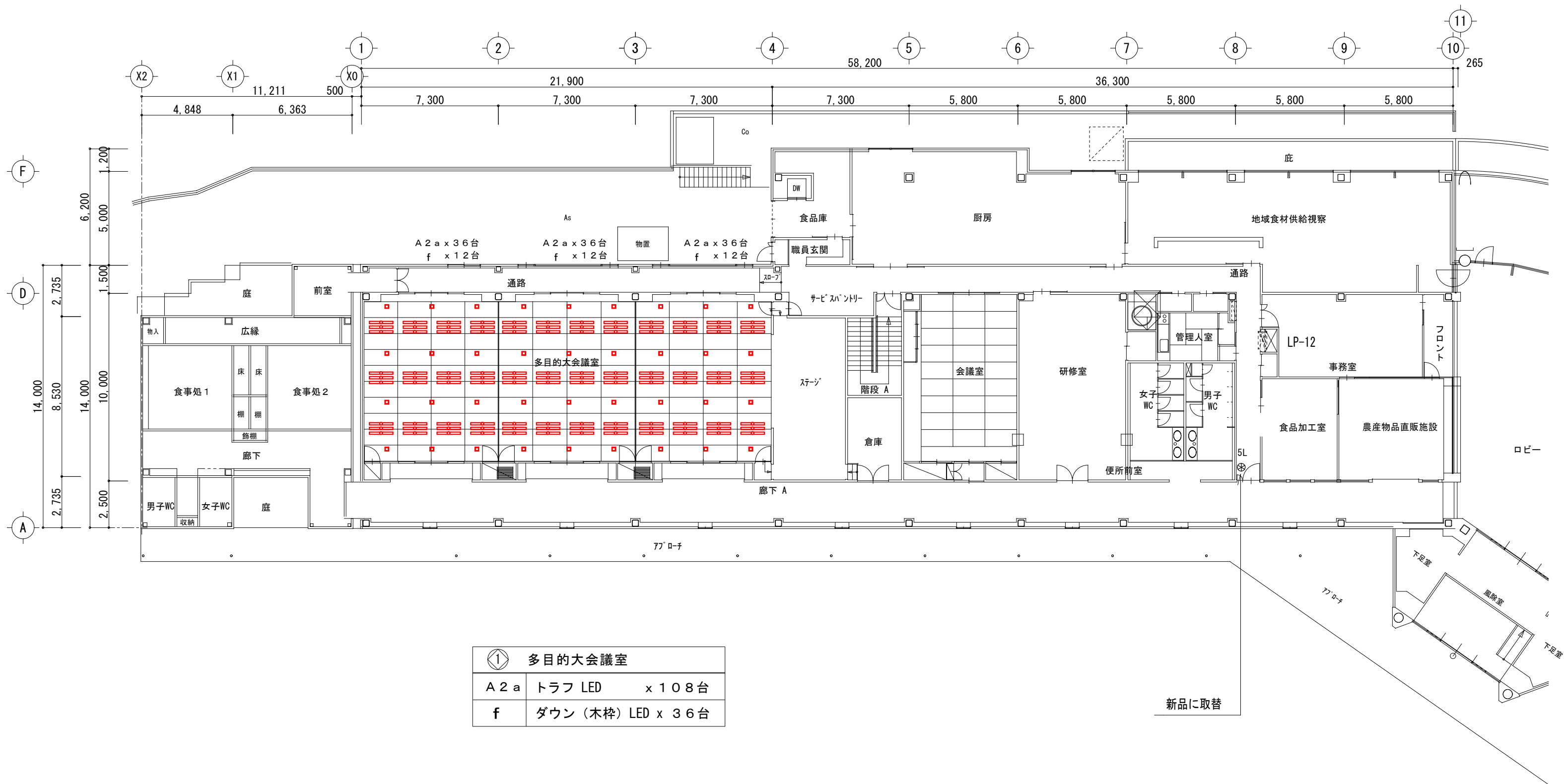
担当

NO

E-03

照明器具姿図（新設）

A 2 a (トラ 321相当) 調光なし	L S S 1－4－3 0（色温度は協議） 一般タイプ、3 2 0 0 l mタイプ（3 2 0 0 l m） 消費電力2 0. 6 W、定格出力型、電圧1 0 0～2 4 2 V パナ 直付X L X 4 3 0 N E L E 9 同等品	Y (トラ 321相当) 調光なし	L S S 1－4－3 0（電球色） 一般タイプ、3 2 0 0 l mタイプ（3 2 0 0 l m） 消費電力2 0. 6 W、定格出力型、電圧1 0 0～2 4 2 V パナ 直付X L X 4 3 0 N E L P L E 9 同等品	M 2 (1 0 0 w相当) 調光なし	電球色（2 7 0 0 K）、Ra 8 3 器具光束7 6 0 l m、消費電力7. 4 W、電圧1 0 0 V 拡散タイプ、高気密S B形 パナ L G D 3 2 0 1 L L E 1 同等品	f (1 0 0 w相当) 調光なし	LED 8. 3 W 2700K 巾口196 埋込穴口150 埋込高80 高演色LED 調光 位相制御 オーデリック 0D261706R 同等品	壁付 A (FL201相当)	LED 11W 2700K 巾126 長727 高133 高演色LED 防雨型 調光器不可 オーデリック 0G254498R 同等品	
（既設）トラ F H 3 2 W x 1（昼白色） ・多目的大会議室 間接照明 		（既設）F H T - 4 1 0 0 0 - N F H 3 2 W x 1（電球色） ・2 階飾り棚 間接照明 		（既設）F D L 2 7 W x 1（電球色） 穴開口 Φ 1 5 0 ・廊下  高気密S B型 枠：アルミダイカスト（ホワイトつや消し）		（既設）F D L 2 7 W x 1（電球色） 穴開口 角 1 5 0 ・多目的大会議室  高気密S B型		（既設）東芝 F B - 2 3 7 4 ・増築浴槽棟 渡廊下 		
□ 3 非常照明 電池内蔵型	φ 1 0 0 特高天井用（～1 6 m）、3 0 分間タイプ LED内蔵、非常時・非常灯用LED点灯／常時消灯 非常灯評定番号：L A L E - 0 0 6 パナ N N F B 9 3 6 0 8 C 同等品	□ 3 配 置 表			□ 4	保守リモコン パナ F S K 9 0 9 1 0 K 同等品				
（既設）J L 3 0 W ・ロビー  LED非常灯専用型リモコン自己点検機能付		器具取付高さ	9. 0 m	10 m	12 m	14 m	・1 台 納品 			
		単体配置	A 1	6. 7 m	7. 1 m	7. 6 m				7. 7 m
		直線配置	A 2	15. 4 m	16. 4 m	18. 2 m				20. 0 m
		四角配置	A 4	12. 7 m	13. 5 m	15. 0 m				16. 4 m

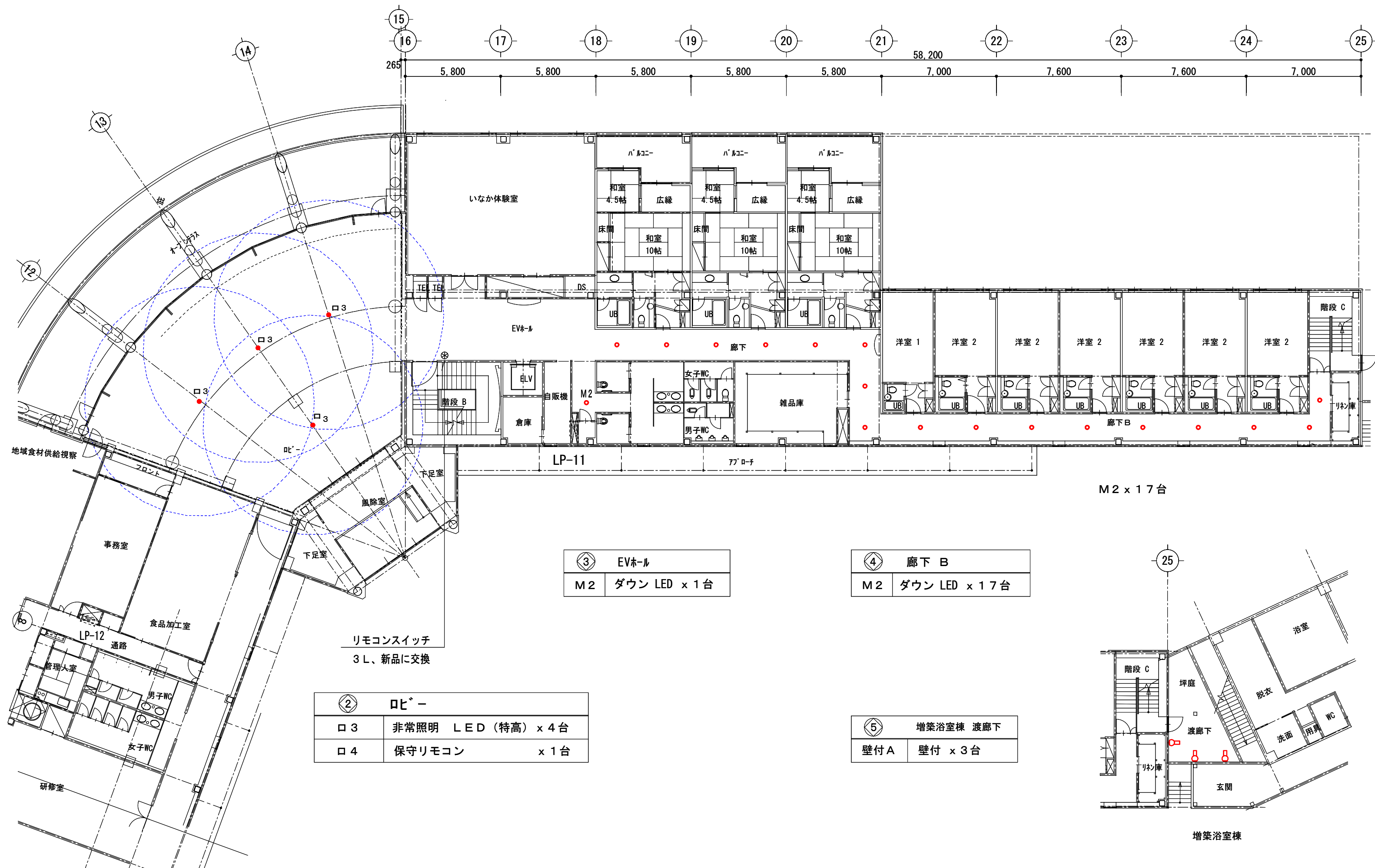


①	多目的大会議室		
A 2 a	トラフ LED	x 1 0 8 台	
f	ダウン（木柵）LED	x 3 6 台	

新品に取替

注記

- ダウンライトは、高気密S B型使用
- リモコンスイッチは再設定のこと

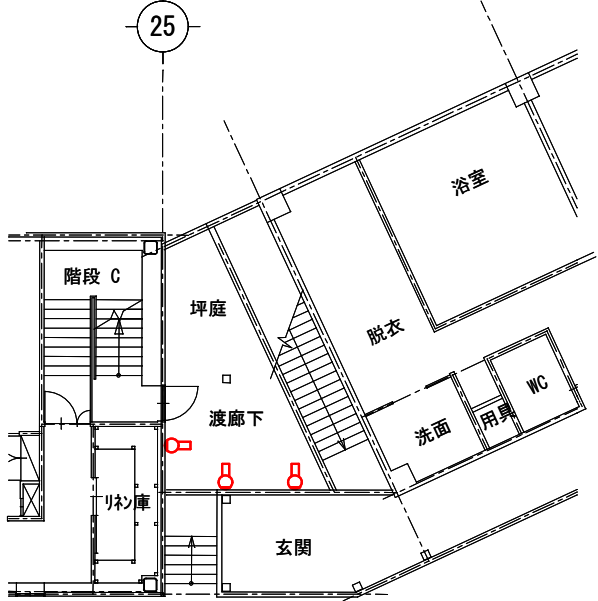


②	ロビー
□ 3	非常照明 LED (特高) x 4 台
□ 4	保守リモコン x 1 台

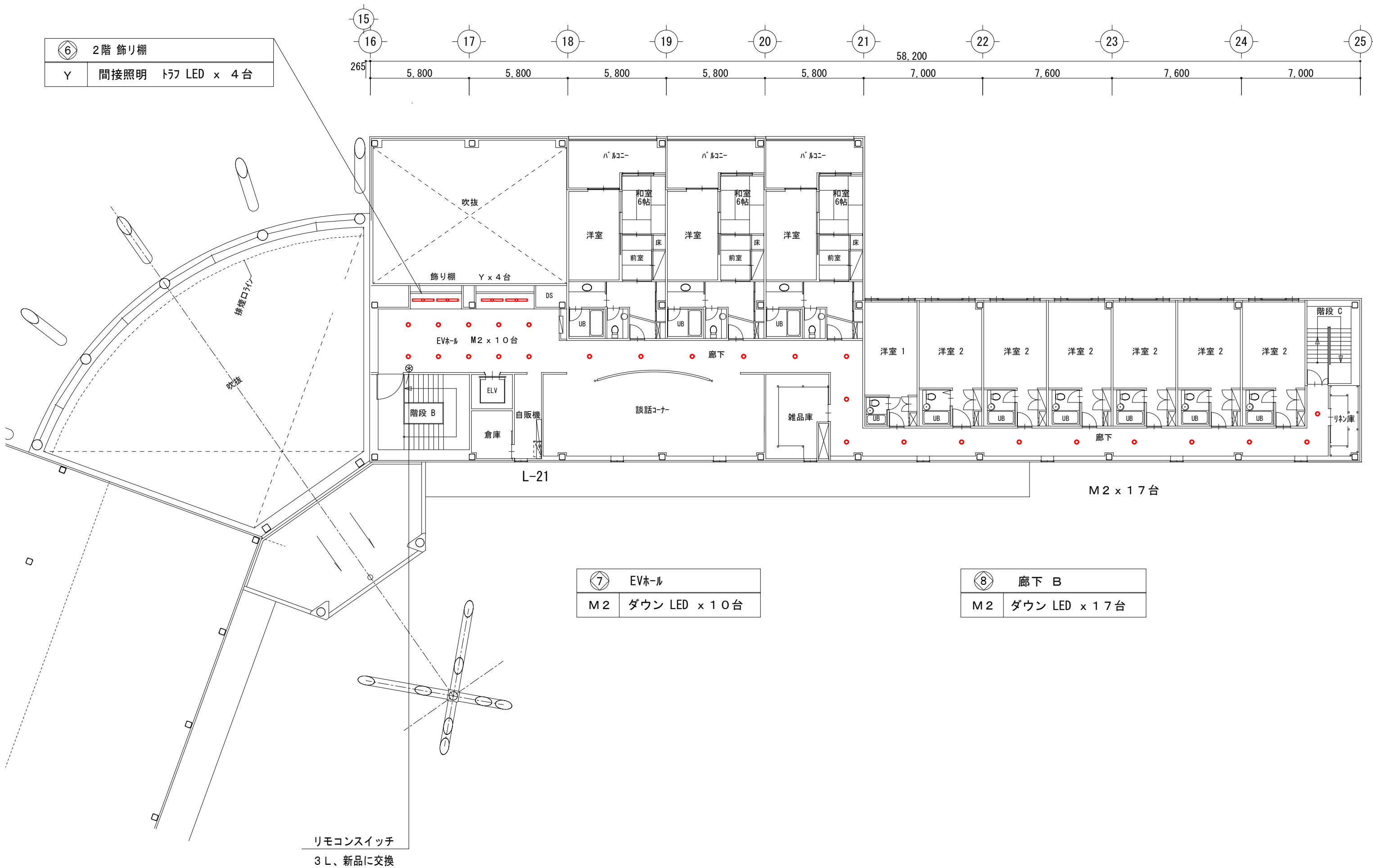
③	EVホール
M 2	ダウン LED x 1 台

④	廊下 B
M 2	ダウン LED x 17 台



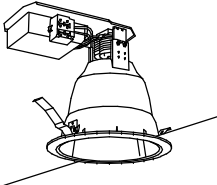
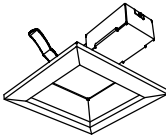

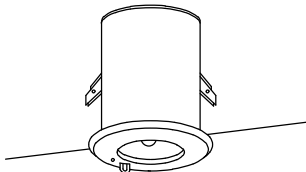
⑤	増築浴室棟 渡廊下
壁付 A	壁付 x 3 台



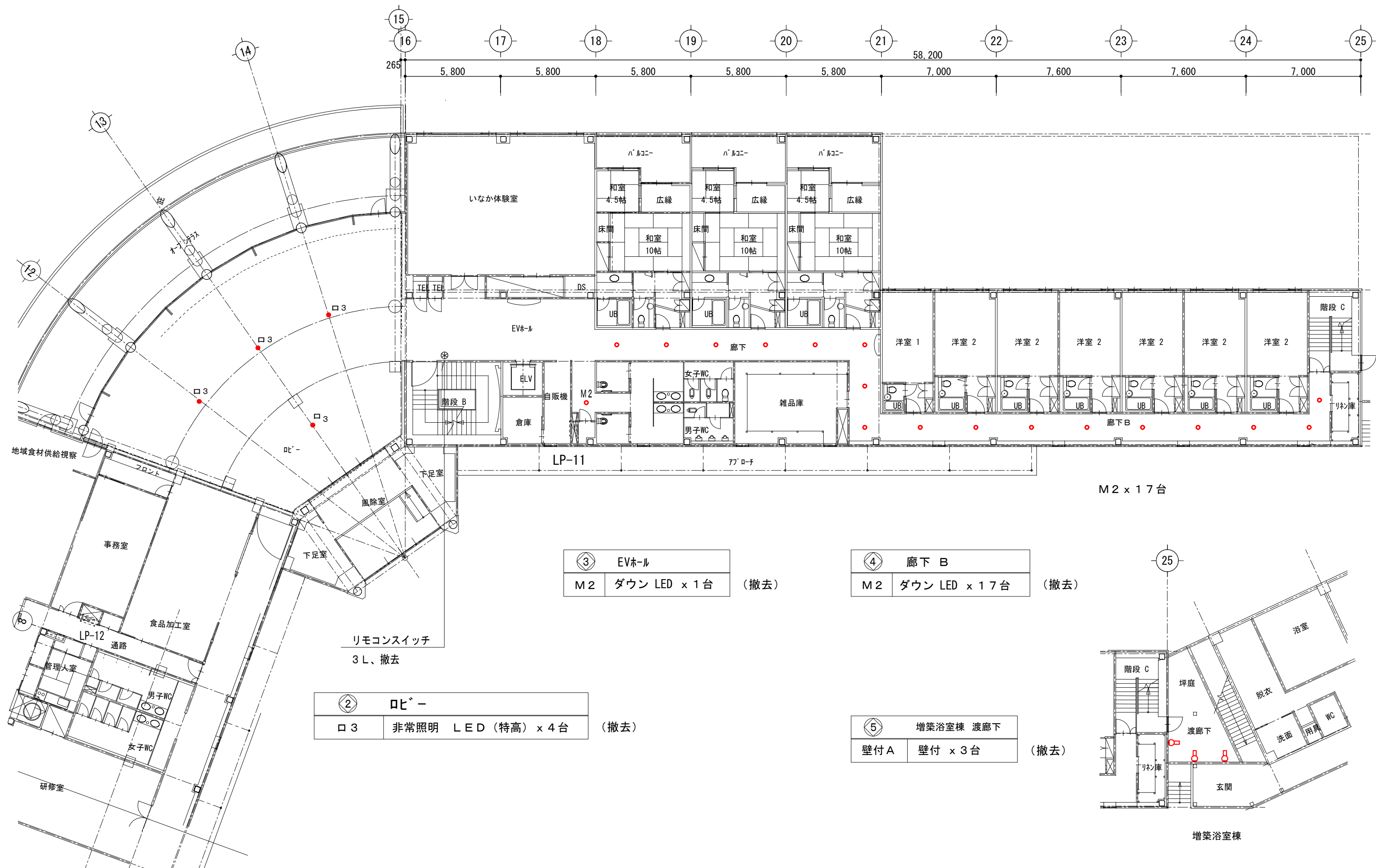
増築浴室棟



照明器具姿図（既設）

A 2 a 調光なし	H F－3 2 W x 1	Y 調光なし	H F－3 2 W x 1（電球色） 東芝 FHT-41000-N FH32Wx1	M 2 調光なし	F D L 2 7 W x 1（電球色） 穴開口 Φ 1 5 0	f 調光なし	F D L 2 7 W x 1（電球色） 穴開口 角 1 5 0、木枠	壁付 A 調光なし	F L－2 0 W x 1 東芝 F B－2 3 7 4
・多目的大会議室 間接照明 		・2階飾り棚 間接照明  A 2 aと同じ		・廊下 		・多目的大会議室 		・増築浴槽棟 渡廊下 	
□ 3 非常照明 電池内蔵型	J L 3 0 W 高天井用								
・ロビー 									

工事名	令和5年度 ファインビュー室山 ロビー等LED化工事	図面名称	1階-1, 照明器具設備図(既設撤去)	SCALE	1/200	DATE	2023.07	担当			NO	E-09
-----	----------------------------	------	---------------------	-------	-------	------	---------	----	--	--	----	------



③	EVホール
M 2	ダウン LED x 1 台

(撤去)

④	廊下 B
M 2	ダウン LED x 1 7 台

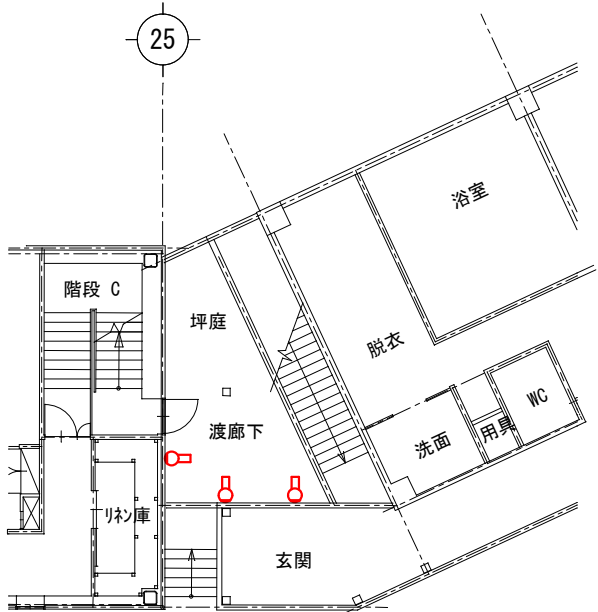
(撤去)

②	ロビー
□ 3	非常照明 LED (特高) x 4 台

(撤去)

⑤	増築浴室棟 渡廊下
壁付 A	壁付 x 3 台

(撤去)



増築浴室棟

(撤去)



(撤去)

(撤去)